

「旅館業に係る金融に関する研究会」報告書の概要

1. 「観光立国」における旅館業の経営基盤の強化・確立の重要性

- 旅館業は、地域における受入の中核であるとともに、伝統と文化を守るという重要な役割を有し、その経営基盤の強化・確立は「観光立国」において重要な課題。
- そのため、「観光立国推進基本法」「観光立国推進基本計画」「観光立国推進戦略会議」においても、旅館業の振興施策の必要性が明記されているところ。

2. 旅館業の現状と政策的対応の必要性

- 「典型的な装置産業であり償却期間が長い」「固定負債・借入金の割合が高い」「投下資金の回収に要する年数が長い」「需要の波動が大きい」等の事業特性。
- 「旅行動向の変化」「金融環境の変化」等により収益面や資金面で厳しい状況。
- 旅行動向の変化への対応（サービス・設備の両面）など、集客力や生産性の向上の取り組みが求められるが、資金面の制約等のため、進みにくい状況。また、事業再生について所要の金融支援などが得られにくい状況も。
- このため、「観光立国」の推進に向けた旅館業の経営基盤の強化・確立のためには、旅館業の事業特性や旅館業を巡る状況変化を踏まえた、新たな政策的対応が必要な状況。

3. 今後講ずべき政策的な対応の方向性

- 旅館業の経営基盤の強化・確立を推進するため、次のような施策が必要。
 - ① 旅館業の生産性・収益力向上のための施策の充実
 - ・ 旅行動向等の変化への対応や効率性の向上に向けた、新たなビジネスモデルの構築・普及のための実証事業の実施
 - ・ 情報提供の適正化等、生産性向上に資する施策の具体化に向けた基礎調査の実施
 - ② 旅行者ニーズを踏まえたリニューアル投資の促進施策の充実
 - ・ 旅行動向、旅行者ニーズの変化を踏まえたリニューアル投資を促進するための、旅館の事業特性を踏まえた政府系金融機関の貸付制度の改善
 - ③ 事業再編・事業再生の推進に向けた検討
 - ・ 中小企業再生支援協議会等の支援措置の活用に向けた検討
 - ・ ファンドやリートを活用など、所有と経営の分離等の推進に向けた検討
 - ④ 地域一体となった集客力向上の取り組みを推進するための施策の充実
 - ・ 地域一体（異業種との連携含む）で行う、旅行者ニーズの変化への対応（泊食分離など）や地域の魅力向上、外国人旅行者等の受入体制の整備などの、集客力向上に向けた取り組みに対する支援

以上のような施策の具体化・実現に向けて、引き続き、行政・業界で連携し、政策ニーズの把握・分析等、所要の調査・検討を進めるべき。